

平成 28 年度埼玉県計画に関する 事後評価

令和 7 年 1 月
埼玉県

3. 事業の実施状況

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No. 1 (医療分)】 地域医療支援病院やがん診療連携拠点病院等の患者に対する歯科保健医療の推進事業	【総事業費】 678,571千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	埼玉県、埼玉県歯科医師会	
事業の期間	平成29年1月1日～令和8年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想の実現を図り、病床の機能・分化を推進するためには、在宅歯科医療にかかる医療提供体制の強化が必要である。 口腔アセスメントを実施する病院数の増加 41病院(H27)→90病院(R7)	
事業の内容(当初計画)	地域医療支援病院やがん診療連携拠点病院等の患者に対し、全身と口腔機能の向上を図るため、病棟・外来に歯科医師及び歯科衛生士を派遣し、患者の口腔管理を行う。また、病院内の地域医療連携室等に歯科衛生士を派遣し、退院時の歯科診療所の紹介等を行うための運営費に対する支援を行う。これにより、医療機関の機能分化・連携を推進し、医療提携体制の効率化及び質の向上を図る。	
アウトプット指標(当初の目標値)	口腔アセスメントを実施する人数	
アウトプット指標(達成値)	口腔アセスメント実施人数の増加 105病院 5,636人(R5)	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 口腔アセスメントを実施する病院数 105病院 5,636人(R5)</p> <p>(1) 事業の有効性 地域医療や介護等における歯・口腔の健康管理の重要性が広く知られるようになり、特に病院等施設から日常的口腔ケアに関する相談や専門的口腔ケアの要望等が増加している。しかし、歯科標榜のない病院、施設等においては歯科専門職の配置がないことから、その対応には限界がある。 このため、当該病院等施設に歯科医療関係者が介入し専門的口腔ケアの実施や相談指導等を行うことで、入院患者・周術期患者等へより効果的な口腔管理がなされ、また多職種への口腔管理への理解が進んだ。 また、入院(入所)時から退院(退所)後も相互の情報共有が図られるなど、継続した協力・連携が認められた。 コロナ禍で病院等施設における事業の中断や規模縮小の影響により実</p>	

	<p>施数が減少していたが、専門的口腔管理は感染症重症化予防等の効果があることなど病院等へ説明・理解を求めた結果、実施人数はコロナ以前の水準に回復した。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>地域医療や介護等に関わる多職種の専門的口腔管理や治療への理解が深まり、各者からの相談・要望が増えてきていることから、相互協力をより一層進めていくための研修会や会議等を開催した。</p> <p>また、積極的に当該病院等施設に歯科医療関係者が介入し専門的口腔ケアの実施や相談指導等を行うことで、地域における口腔管理や治療への理解がさらに深まり、多職種と歯科医療関係者との連携・協力体制構築がさらに進んだ。</p> <p>さらに、コロナ禍においても専門的口腔管理にこれまで以上に積極的に取り組むなど、感染症拡大の影響下にあっても、一部病院等と連携の強化につながった病院等もあったことから、これらの情報を地域間・多職種間で共有するなど普及啓発に努めた結果、実施病院数の増加につながった。</p> <p>これにより、必要な歯科保健医療を必要な場所で受けることができる体制が強化され、医療等提供体制の効率化が図られる。</p>
その他	

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO.2 (医療分)】 病床の機能分化・連携を促進するための基盤整備事業	【総事業費】 1,652,890 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	平成 29 年 1 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想実現のために、大幅に不足すると推計されている回復期病床の整備を促進することが必要。 回復期病床の整備 4,000 床(H28)→16,717 床(R7)	
事業の内容	<p>(1) 回復期病床の整備に必要な新築・増改築及び改修に要する経費、及び医療機器等の備品購入費を支援を行う。</p> <p>(2) 回復期病床への転換を検討する医療機関に対して、回復期病床運営のための研修会開催などの支援する。</p> <p>(3) 急性期から回復期まで切れ目のない医療提供体制を促進するため、高次医療機関と後方支援病院等による転院体制構築などによる連携を図る。</p> <p>(4) 地域での機能分化・連携の協議を促すため、地域医療構想アドバイザーの派遣や病床機能報告制度の定量基準分析結果の提示などを行う。</p>	
アウトプット指標	回復期病床への転換病床数 84 床	
アウトプット指標 (達成値)	回復期病床への転換病床数 751 床 ※複数年度の基金活用実績あり	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 4,600 床 (H29.4) →16,717 床 (R8.4)</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により、回復期病床への転換が促進され、必要とされる医療機能の充実が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 医療資源が限られるなか、転換を促進することより、効率的に医療機能を充実させる。</p>	
その他		